

中小企業の生産性向上に資する 大阪の知識集約型ビジネス・サービス業（KIBS）

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 福井 紳也・松下 隆

はじめに

近年、先進各国の経済に占める対ビジネス・サービス・セクターの重要性は増えています。サービス業における創造的な活動は、知識集約型ビジネス・サービス

（Knowledge-Intensive Business Services：KIBS）産業と定義付けられます。

KIBSの高度な集積は、大阪のような大都市において見受けられ、大阪を特徴づける産業の一つと言えます。

本調査研究では、KIBSを以下のように7業種に分類しました。

- ・情報サービス業
- ・インターネット附随サービス業
- ・映像・音声・文字情報制作業
- ・学術・開発研究機関
- ・専門サービス業（他に分類されないもの）
- ・広告業
- ・技術サービス業（他に分類されないもの）

また、現在、中小企業の実産性向上は国全体の課題です。中小企業の実産性を向上させる重要なプレイヤーの一つはKIBSであり、KIBSが中小企業のサポート役となることが求められます。

さらには、大阪府のKIBSは関西の他府県など周辺地域にKIBSサービスを提供しており、サービスの輸移出によって大阪経済を牽引しているという仮説が考えられます。

この調査研究では、主には以下の仮説を検証しました。

大阪は関西（大阪経済圏）の他府県など周辺地域にKIBSサービスを提供しているコア（核）都市である

調査結果の概要

KIBSの集積と大阪の強み

総務省統計局「2014年経済センサス・基礎調査」を使用して、全国市区町村別の従業者シェアによるKIBS集積の比較を行いました。ここでは、データが入手可能な範囲で最も詳細な産業分

類に基づいて、KIBSの7業種から、より細かいKIBS18業種を指定しました。

今回の全国市区町村別の分析結果からは、「機械設計」や研究所関連の業種を除いて、大阪のCBD（Central Business District、中心業務地区）である市区町村がKIBS集積の上位（30位まで）に多く入っていることが分かりました。また、他の大都市部である神奈川県や愛知県などと比べると、大阪でのKIBSの集積は強く、東京と大阪はKIBSの2大集積地であると言えます。

中小企業の実産性

経済産業省「企業活動基本調査」を用いて計測した企業の実産性を、中小企業と大企業とで比較しました。結果として、大企業と中小企業の実産性格差が大きい産業は、KIBSの利用度合いが高い第3次産業でもあることが分かりました。

すなわち、KIBSの必要性が高いこれら産業において、KIBSを利用できていない可能性がある中小企業へのKIBSの供給機能を高めることで、これら産業における中小企業の実産性を向上させる可能性が高いと言えます。

KIBS集積におけるコア（核）都市

都道府県別の産業連関表を用いて、KIBS産業の輸移入・輸移入割合を比較しました（図表1）。

結果として、関西（大阪経済圏）の中で大阪府は輸移入・輸移入割合が高く、大阪は、関西（大阪経済圏）におけるKIBSのコア（核）都市であることが分かりました（図表1）。

輸移入・輸移入割合は、大阪府は東京都に次ぐ第2位で、東京都と同様に大阪府のKIBSは輸移入超過の状態です。KIBS全体で輸移入超過である都道府県は東京都と大阪府のみであり、全国的にみても大阪府のKIBSはコア（核）であると言えます。

事例分析からみるKIBSの実態

ここでは、1. 「企業規模と地域コア機能の議論」と、2. 「T-KIBS（テクニカル）とP-KIBS（プロフェッショナル）の経営指標による比較分

析」を行うことで、KIBSの経営実態に迫りました。

1. 規模が大きくなると地域コア機能が拡大

KIBSは大阪で事業を開始し、まず産業集積内でサービスを提供します。次第に知識を集約、経験を積み重ねていくことで、サービス内容が洗練され、高度化し、付加価値が向上します。それによって、近隣の関西エリアなど周辺地域での需要が高まります。

また、KIBS企業自体も成長することで、売上高を得る必要が生じます。その結果、「サービス内容の洗練、高度化による需要エリアの拡大」と、「新たな需要が発生する市場への展開」から、KIBSは大阪から関西・西日本、ひいては全国の需要者から必要とされるものへ拡大していきます。

2. T-KIBSは「組織対応型」、P-KIBSは「個人活躍型」

「平成29年版TKC経営指標（要約版）」を用いて、T-KIBS（テレビジョン番組制作業、組込ソフトウェア業、機械設計業）、P-KIBS（広告業、広告制作業、翻訳業、デザイン業）について指標を比較しました。売上高、平均従業員数ともにT-KIBSがP-KIBSよりも多いようです。ただ、一人当たり売上高は逆にT-KIBSがP-KIBSよりも小さくなります。

T-KIBSは、経営規模が大きく、多くの従業員

員を雇い、分業化された業務を組合せ、創り上げることで収益を得ています。一方、P-KIBSはT-KIBSよりも一人当たりの売上高が大きく、従業員ひとり一人の活躍が業績に大きく寄与している姿が浮かび上がります。

まとめ

大阪府のKIBSは輸移出超過の状態であり、関西（大阪経済圏）においてコア（核）性を持ち、課題である中小企業の生産性向上にとって、重要なプレーヤーであると言えます。また、大阪府が強みを持つKIBSも分かりましたが、これらKIBS業種の大阪における集積を持続的に維持させるとともに、大阪府のKIBSが中小企業の生産性向上に資することが期待されます。

報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

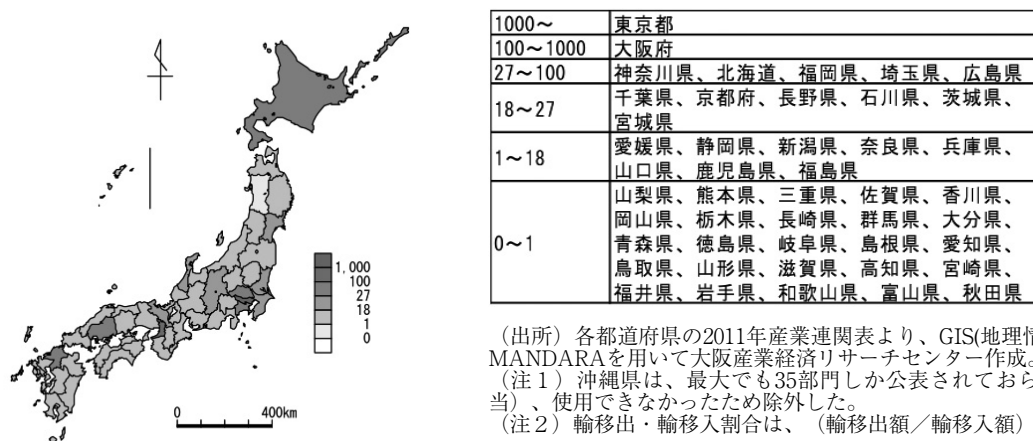
大阪府府政情報センター
大阪府府政情報センター
大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階
TEL：06-6944-8371

なお、報告書の内容は、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

図表1 都道府県別のKIBSの輸移出・輸移入割合によるマッピング(単位:%、色が濃いほど割合が高い)



(出所) 各都道府県の2011年産業連関表より、GIS(地理情報システム)ソフトMANDARAを用いて大阪産業経済リサーチセンター作成。
(注1) 沖縄県は、最大でも35部門しか公表されておらず(統合大分類に相当)、使用できなかったため除外した。
(注2) 輸移出・輸移入割合は、(輸移出額/輸移入額)×100で計算した。

図表2 主たる事業のクライアント所在エリア

	業種	企業名	従業員数(名)	コア機能の範囲			
				大阪	関西	西日本	全国
T-KIBS	テレビジョン番組制作業	(有)ちゅるんカンパニー	22	□□	□■		□
	組込ソフトウェア業	日本マイクロシステムズ(株)	100	□□	□□	■	
		(株)フロアシスト	199	□□	□□	□■	
	機械設計業	(株)近鉄エンジニアリング	200	□□	□□	□■	
エース設計産業(株)		210	□□	□□	■		
P-KIBS	広告業	(株)新通	250	□□	□□	□□	■
	広告制作業	(株)アンシャントマン	5	□□	□■		
		(株)ファイコム	8	□□	■		
	翻訳業	(株)翻訳センター	413	□□	□□	□□	□■
デザイン業	(有)ICIデザイン研究所	2	□□	□■			

(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成
注：□はコア機能のポジション、■は最も遠隔でのコア機能のポジション